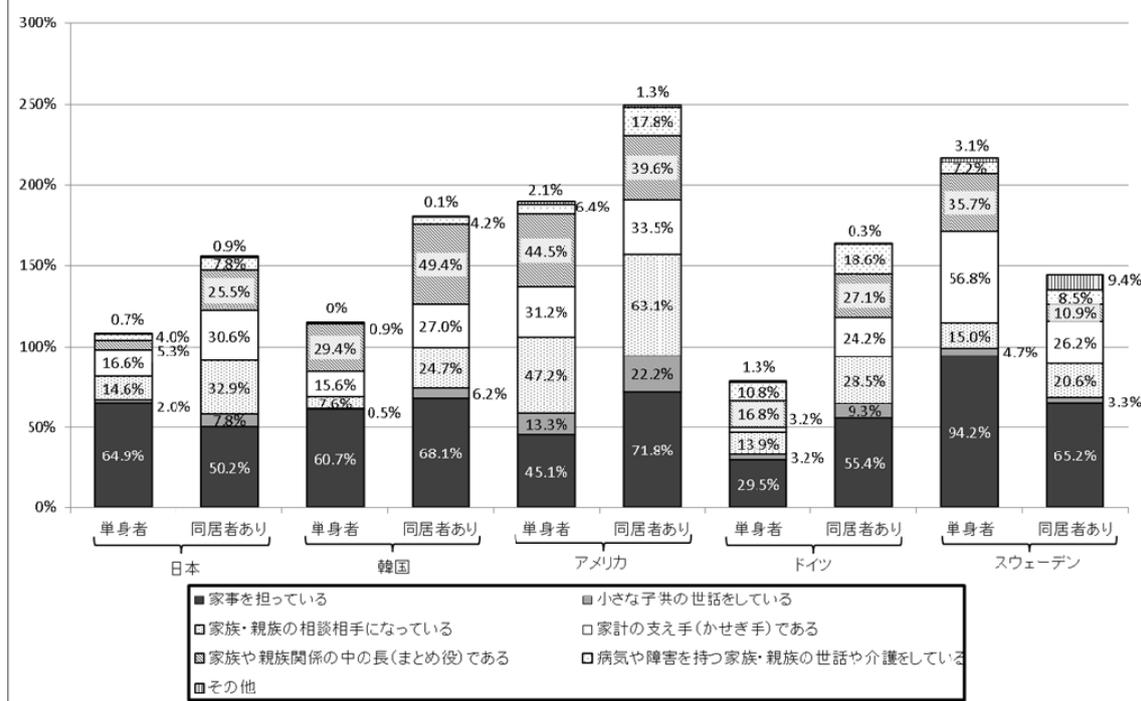


図3-5 同居者の有無別家族・親族の中の役割(複数回答)



II 家事の担当者 (Q1a、1b)

1 調査結果の概要

(1) 複数回答の結果

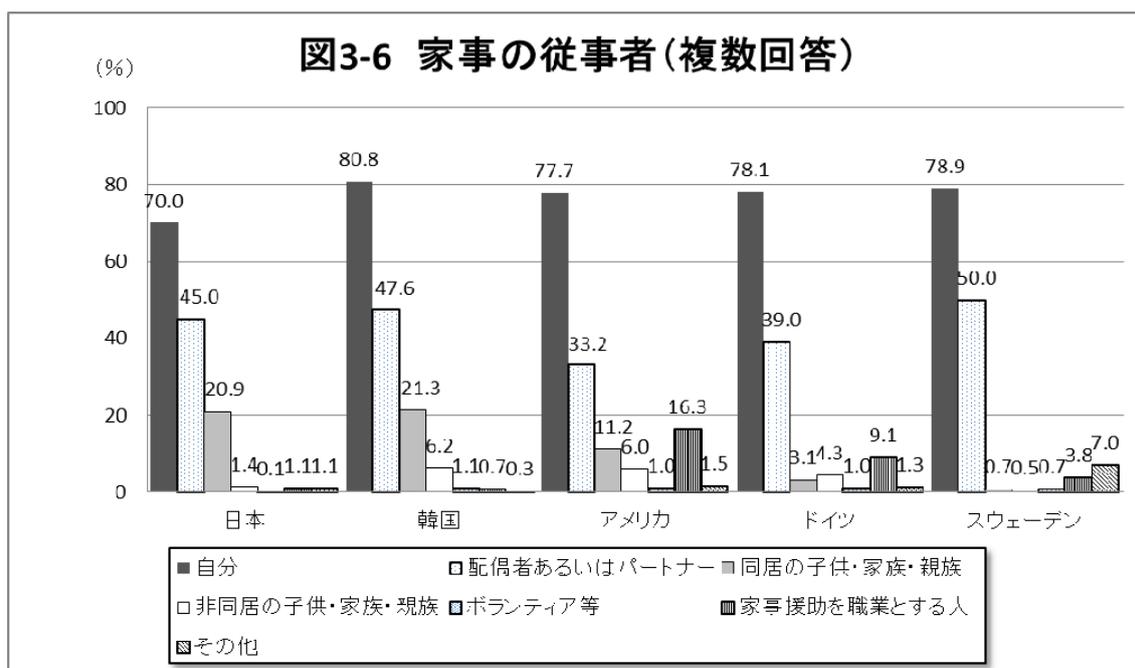
家事の担当者に関する設問は、第5回に初めて設けた。ただし第5回では、「主に家事を行っている人」を単一回答でたずねる質問(Q1b)のみであったが、第6回からは、別居の家族・親族がときどき訪ねてきて家事をしてくれる場合なども含めて、すべての担当者を複数回答でたずねる質問(Q1a)も加えた。ここではまず、図3-6により複数回答の結果からみることにしよう。

5カ国とも、最も多くの方が挙げているのが「自分」であり、日本は70.0%と若干低いものの、他の4カ国はおおむね80%程度の比率を示す。これに次ぐのが各国に共通して「配偶者」で、比率の高いほうから、スウェーデン50.0%、韓国47.6%、日本45.0%、ドイツ39.0%、アメリカ33.2%となっている。「自分」と「配偶者」の比率は、回答者の性別により大きく異なっているが、この点は次の単一回答の結果とも重なるため、そちらで触れることにする。

それ以外の回答で注目したい点は、まず「同居している子どもや他の家族・親族」を挙げる人の比率である。日本と韓国は、20.9%、21.3%と、アメリカ(11.2%)、ドイツ(3.1%)、

スウェーデン（0.7%）に比して相対的に高いことが特徴的である。ただし、同じく家族・親族でも、「同居していない」人になると、日本は1.4%と、スウェーデンの0.5%に次いで比率が低くなっている。

一方、「家事援助を職業とする人」を挙げる人の比率は、アメリカが16.3%と高く、ドイツが9.1%でこれに次ぐ。日本（1.1%）と韓国（0.7%）がきわめて少数であることは想定されるものの、スウェーデンが3.8%と低いことは意外であった。この選択肢には、公的サービス提供者としてもホームヘルパーなど、市場サービス提供者としての家政婦などの両方が含まれているものと想定されるが、アメリカの比率の高さは市場サービスの利用によるものと思われる。

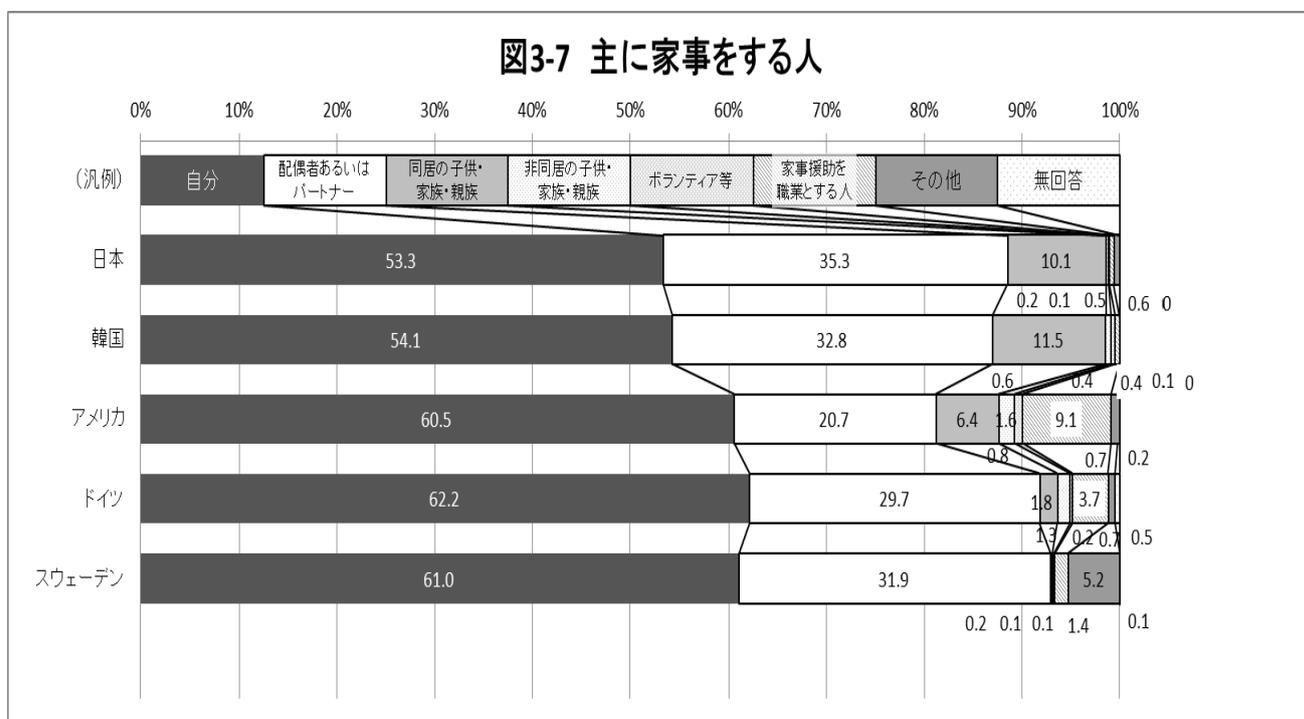


(2) 単一回答の結果

図3-7は、国別にQ1bの主な家事担当者の単純集計結果を示したものである。5カ国に共通して、「自分」を挙げる人が最も多く、比率の高いほうから、ドイツ62.2%、スウェーデン61.0%、アメリカ60.5%、韓国54.1%、日本53.3%となっている。次いで「配偶者あるいはパートナー」を挙げる人が多い点も共通しており、日本35.3%、韓国32.8%、スウェーデン31.9%、ドイツ29.7%、アメリカ20.7%であった。「自分」と「配偶者」の

比率を合計すると、いずれの国でも 80~90%程度に達し、これらの国における高齢者は、日常的な家事ニーズに対し、夫婦のいずれかで調整して、あるいは自分単独で対応している人が大多数を占めているといえる。

それ以外で目につく点は、日本と韓国に共通する特徴として、「同居している子どもや他の家族・親族」を挙げる人が、10.1%、11.5%と相対的に多いことである。またアメリカについては、複数回答の結果と同様に、「家事援助を職業とする人」を挙げる人が 9.1%と相対的に多かった。



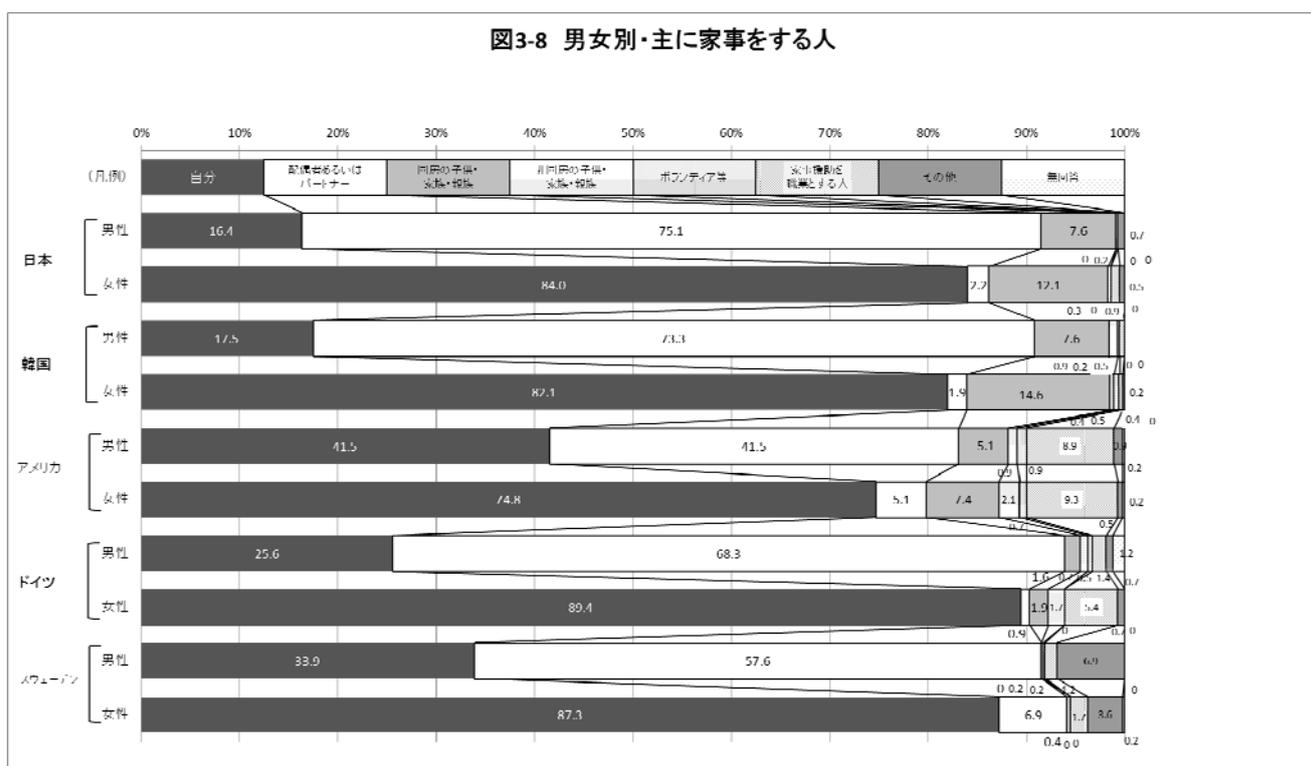
2 男女別比較

以下では、「主な家事担当者」(Q 1 bの単一回答の結果)に限定して、性別、年齢別の傾向性についてみていくことにする。

図3-8は、各国のデータを男女別に示したものである。5カ国に共通して、回答傾向の男女差が著しく、男性は「配偶者あるいはパートナー」を挙げる人が多く、女性は「自分」を挙げる人がいずれの国でも 70~80%にのぼる。具体的な数値を挙げると、男性が「配偶者あるいはパートナー」を挙げる人の比率は、高いほうから、日本 75.1%、韓国 73.3%、ドイツ 68.3%、スウェーデン 57.6%、アメリカ 41.5%となっている。一方、「自分」を挙

げる人の比率は、アメリカ 41.5%、スウェーデン 33.9%、ドイツ 25.6%、韓国 17.5%、日本 16.4%であり、アメリカにおいて「配偶者あるいはパートナー」を挙げる人と同比率を示す以外は低い水準にとどまっている。他方、女性の場合は、「自分」を挙げる人の比率が、ドイツ 89.4%、スウェーデン 87.3%、日本 84.0%、韓国 82.1%、アメリカ 74.8%であるのに対し、「配偶者あるいはパートナー」は、スウェーデン 6.9%、アメリカ 5.1%、日本 2.2%、韓国 1.9%、ドイツ 0.9%と、いずれの国も1割にも満たない。女性の回答には国による違いはきわめて小さいが、男性の回答には若干の差異があり、「自分」を挙げる人が、日本と韓国では16~17%にとどまるのに対し、欧米3カ国は25~40%強と相対的に多くなっている。

なお、「家事援助を職業とする人」を挙げる人の比率が相対的に高かったアメリカでは、この項目を男女別にみても大きな差異は確認できず、男性 8.9%、女性 9.3%を示していた。



3 年齢階層別比較

前項でみたとおり、家事の担当状況には大きな男女差がある。したがって、年齢階層別のデータ集計は、男女別にサンプルを分けたうえでおこなった。